

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,510,486	3,611,588	実質収支比率	9.0	12.3				
						首都	×	歳出総額	3,245,105	3,339,316	経常収支比率	88.2	82.9				
						近畿	×	歳入歳出差引	265,381	272,272	(※1)	(92.2)	(87.5)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	83,418	17,439	標準財政規模	2,013,706	2,064,440				
人口	27年国調(人)		2,831		産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	181,963	254,833	財政力指数	0.25	0.25				
	22年国調(人)		3,185			山振	○	単年度収支	-72,870	45,906	公債費負担比率	16.1	15.0				
	増減率(%)		-11.1			低開発	×	積立金	1,457	1,226	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		2,913		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		2,883			指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-				
	28.01.01(人)		2,954		第2次			実質単年度収支	-71,413	47,132	実質公債費比率	10.0	10.1				
	うち日本人(人)		2,933						標準財政収入額	409,697	462,656	将来負担比率	38.2	34.8			
	増減率(%)		-1.4		第3次			標準財政需要額	1,813,033	1,820,746	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(%)		-1.7						標準税収入額等	521,664	592,163						
面積(km ²)	234.08		63.8		65.0			経常経費充当一般財源等	1,824,087	1,756,562							
人口密度(人/km ²)	12							歳入一般財源等	2,519,651	2,517,605							
世帯数(世帯)	1,008																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,385,476	4,243,229						
	市区町村長	1	7,030		一般職員	53	152,640	2,880	うち公的資金	3,833,115	3,640,623						
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,975	8,700						
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,610		教育公務員	6	17,232	2,872	土地開発基金現在高	25,726	25,725						
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	728,089	726,632						
	議会議員	8	1,900		合計	59	169,872	2,879	減債基金	88,870	90,744						
						ラスパイレズ指数			97.2	その他特定目的基金	560,677	700,796					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	簡易水道事業費特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(20)	榊ラビスタ								
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7)	特定環境保全下水道事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計										
		(4)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(8)	簡易排水施設事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(14)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計										
						(15)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計										
						(16)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計										
						(17)	喜多方地方広域市町村圏組合あいづふるさと基金事業特別会計										
						(18)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計										
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	482,965	13.8	482,965	24.4	普通税	436,010	90.3	-	
地方譲与税	26,353	0.8	26,353	1.3	法定普通税	436,010	90.3	-	
利子割交付金	236	0.0	236	0.0	市町村民税	106,273	22.0	-	
配当割交付金	656	0.0	656	0.0	個人均等割	5,262	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	348	0.0	348	0.0	所得割	82,765	17.1	-	
地方消費税交付金	51,784	1.5	51,784	2.6	法人均等割	12,229	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,017	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	306,062	63.4	-	
自動車取得税交付金	4,468	0.1	4,468	0.2	うち純固定資産税	299,087	61.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,286	1.9	-	
地方特例交付金	480	0.0	480	0.0	市町村たばこ税	14,389	3.0	-	
地方交付税	1,558,319	44.4	1,401,844	70.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,401,844	39.9	1,401,844	70.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	126,499	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	29,976	0.9	-	-	目的税	46,955	9.7	-	
(一般財源計)	2,125,609	60.6	1,969,134	99.6	法定目的税	46,955	9.7	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	46,955	9.7	-	
分担金・負担金	4,982	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	21,395	0.6	1,477	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,400	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	232,569	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	136,817	3.9	-	-	合計	482,965	100.0	-	
財産収入	6,230	0.2	2,988	0.2					
寄附金	1,851	0.1	-	-					
繰入金	144,000	4.1	-	-					
繰越金	272,272	7.8	-	-					
諸収入	31,661	0.9	4,190	0.2					
地方債	524,700	14.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	90,100	2.6	-	-					
歳入合計	3,510,486	100.0	1,977,789	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	97.2	68.8
(%)	年	98.0	91.2
		96.2	59.1
	合計	97.2	72.1
	市町村民税	97.8	91.4
	純固定資産税	96.6	64.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	366,040	実質収支	22,156
下水道	191,615	再差引収支	7,353
簡易水道	21,434	加入世帯数(世帯)	501
上水道	-	被保険者数(人)	867
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	46,540	1人当り	158
その他	106,451	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	158
		保険給付費	297

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,251	1.8	-	57,251
総務費	582,667	18.0	36,909	484,359
民生費	443,604	13.7	11,831	284,832
衛生費	314,148	9.7	-	269,391
労働費	5,746	0.2	-	-
農林水産業費	197,826	6.1	20,199	114,911
商工費	394,717	12.2	174,575	171,295
土木費	301,167	9.3	197,990	139,515
消防費	287,999	8.9	178,960	107,865
教育費	241,559	7.4	13,837	220,270
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	418,421	12.9	-	404,581
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,245,105	100.0	634,301	2,254,270

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,121,122	34.5	977,943	946,425	45.8
人件費	521,687	16.1	509,761	490,974	23.7
うち職員給	310,881	9.6	300,183	-	-
扶助費	181,014	5.6	63,601	50,870	2.5
公債費	418,421	12.9	404,581	404,581	19.6
元利償還金	418,386	12.9	404,546	404,546	19.6
うち元金	382,453	11.8	368,613	368,613	17.8
うち利子	35,933	1.1	35,933	35,933	1.7
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	1,489,682	45.9	1,184,744	877,662	42.4
物件費	464,238	14.3	337,294	240,923	11.7
維持補修費	117,894	3.6	75,440	73,024	3.5
補助費等	528,046	16.3	426,707	324,501	15.7
うち一部事務組合負担金	157,983	4.9	126,983	118,803	5.7
繰出金	366,040	11.3	343,700	239,214	11.6
積立金	3,464	0.1	1,603	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	634,301	19.5	91,583	-	-
うち人件費	6,998	0.2	6,998	-	-
普通建設事業費	634,301	19.5	91,583	-	-
うち補助	213,159	6.6	10,664	-	-
うち単独	421,142	13.0	80,919	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,245,105	100.0	2,254,270	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県北塩原村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,511	3,246	265	182	143	4,385	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				182			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費特別会計	497	476	22	22	47				
2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	321	315	6	7	56				
3 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	1	1	0	-					
4 後期高齢者医療特別会計	25	25	0	0	9				
5 簡易水道事業費特別会計	146	146	0	0	21	642	324		法非適用企業
6 特定環境保全下水道事業特別会計	382	381	1	1	143	1,856	746		法非適用企業
7 簡易排水施設事業特別会計	3	3	0	0	3				法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	97	97	0	0	46	281	139		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				30					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 福島県市町村総合事務組合一般会計	10,590	9,677	913		15			
2 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,588	1,587	1					
3 福島県市町村総合事務組合消防救急センター特別会計	2	1	1					
4 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	54	48	6					
5 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	42	37	5		18			
6 喜多方地方広域市町村圏組合一般会計	3,656	3,517	139	139	201	1,463		
7 喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計	89	84	5	5	7			
8 喜多方地方広域市町村圏組合あいづふるさと基金事業特別会計	6	6			4			
9 喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計	33	30	3	3				
10 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	771	722	49	49				
11 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	246,870	235,027	11,843	11,843	516			
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ㈱ラビスタ	5	33	131						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

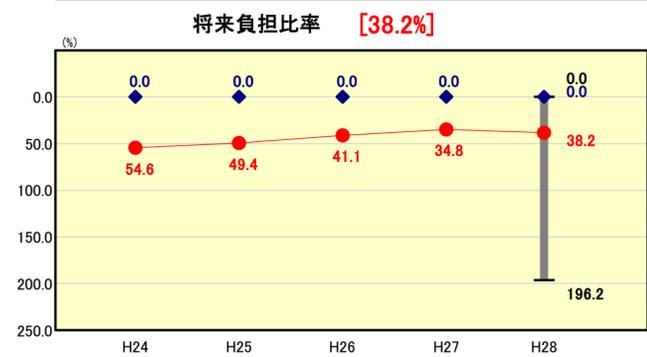
福島県北塩原村

人口	2,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,883	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	3,510,486	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	3,245,105	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	181,963	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,013,706	千円			
地方債現在高	4,385,476	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

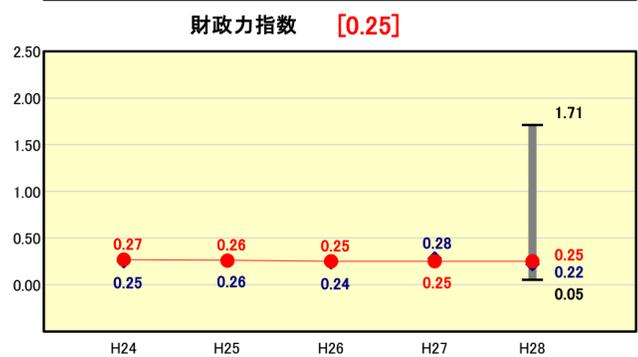
将来負担の状況



類似団体内順位 52/64 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成28年度の同指数は、38.2(前年度比+3.4)となった。主要因は、地方債償還の微増によるものであるが、今後も計画的な償還及び発行抑制により、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図る。今後も国庫補助事業や地方交付税措置率の高い地方債を有効に活用していく。

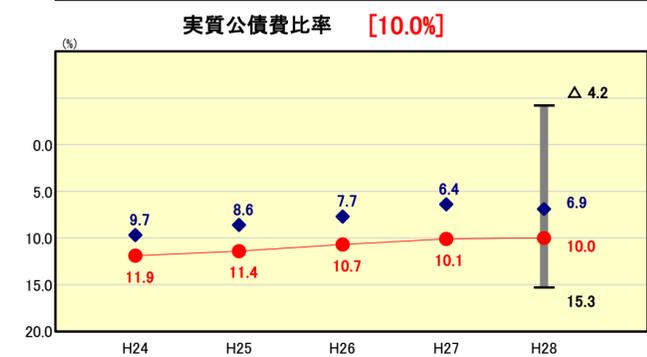
財政力



類似団体内順位 9/64 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 平成28年度の同指数は、0.25(前年度比±0)であり、同指数は0.30を下回る状況が続いている。また、類似団体平均と比較すると+0.03である。個人景気が回復基調や給与所得が微増したため、市町村民税等が増加傾向であったが、一方で、新規の設備投資が少なかったため、固定資産税における償却資産の減少等の影響が大きい。このため、村税担当職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課による訪問を行うなど歳入財源の確保に努めていく。

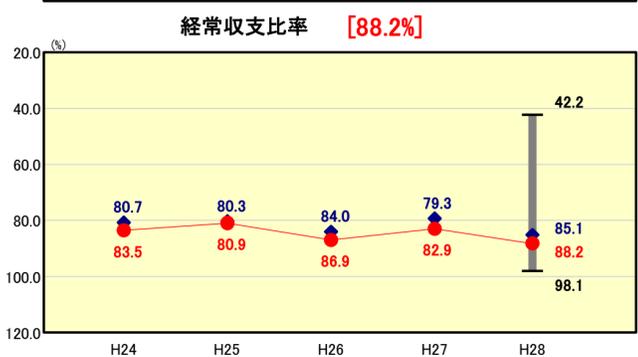
公債費負担の状況



類似団体内順位 52/64 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(単年度)は、前年度比0.5ポイントの減。実質公債費比率(3カ年平均)は、前年度比0.1ポイント減少した。数値増の主要因は、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減等である。しかしながら、原発事故起因の風評被害(観光客数)により料金収入は震災前と比べて回復傾向にあるものの、まだまだである。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/64 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 平成12年度から取組んで財政改革により、職員の減、公債費の削減(繰上償還)等に取り組んだ結果、後年度からの経常経費削減が図られた。平成28年度の同指数は、88.2(前年度比+5.3)となったものの、引き続き公債費の削減に取り組むとともに、村税、上下水道料金の徴収対策を図り上下水道特別会計への繰出金の抑制を図る。

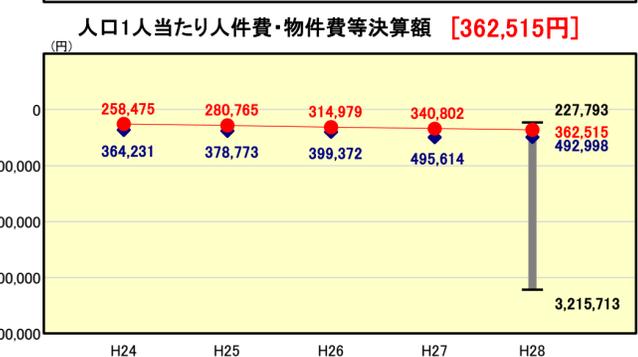
定員管理の状況



類似団体内順位 23/64 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 村の面積は広大で地区が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園、小学校の統合、職員定数の削減に取り組んできた。今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

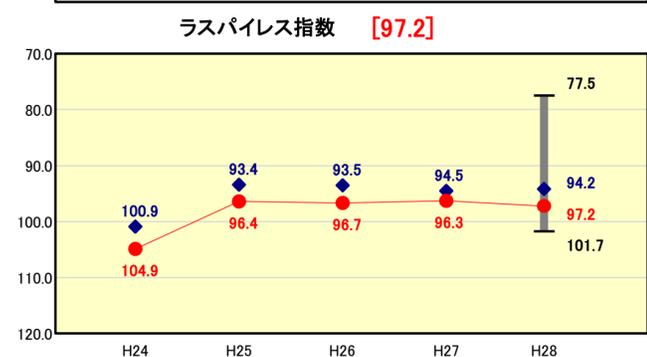
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/64 全国平均 123,135 福島県平均 266,603

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 効果的な行財政運営を図ってきた結果、類似団体と比較し、2/3程度の数値となっている。今後も効果的な行財政運営に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 50/64 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度比0.9ポイントの増。類似団体とは3.0ポイント上回っている。これは、国家公務員給与が影響している。また、平成28年度中に4人が退職、平成29年4月1日付採用が4名となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

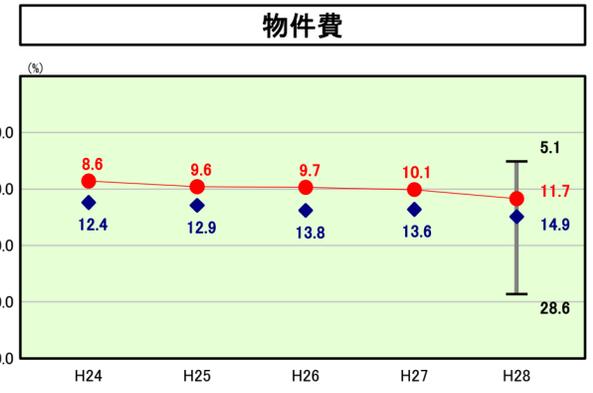
福島県北塩原村

経常収支比率の分析

人口	2,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,883	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	3,510,486	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	3,245,105	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	181,963	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,013,706	千円			
地方債現在高	4,385,476	千円			



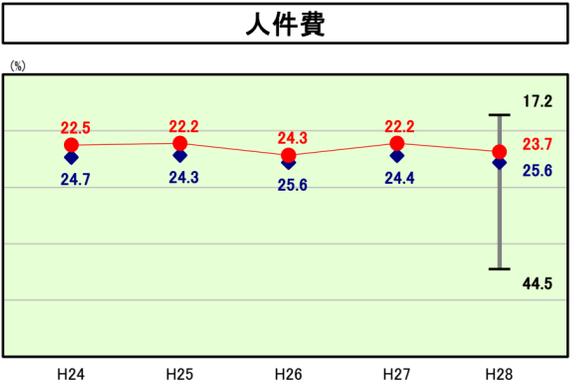
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/64 全国平均 14.8 福島県平均 15.8

物件費の分析欄

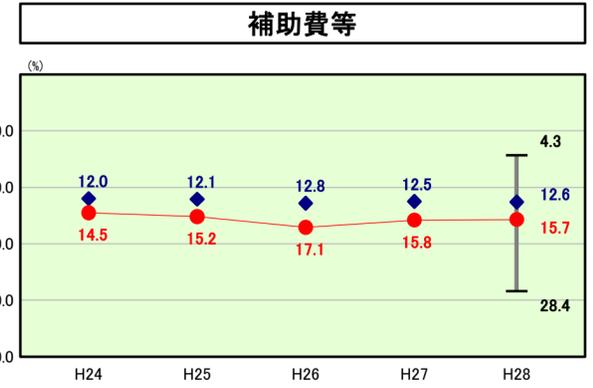
同指数前年度比1.6ポイントの増、類似団体平均3.2ポイント下回っている。職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取組んだ結果である。引き続き、物件費支出の削減を図る。



類似団体内順位 20/64 全国平均 23.7 福島県平均 23.0

人件費の分析欄

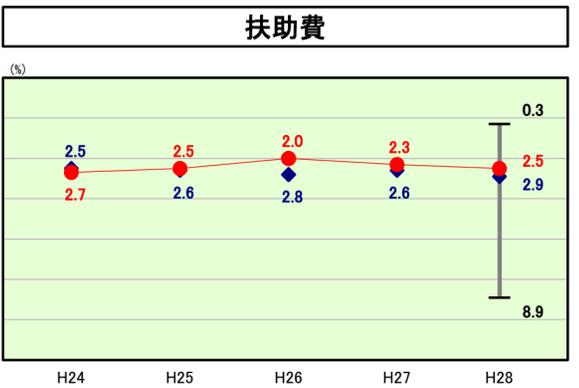
平成12年度からの行財改革に取組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の見直しをおこなった。引き続き、人件費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 54/64 全国平均 10.4 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

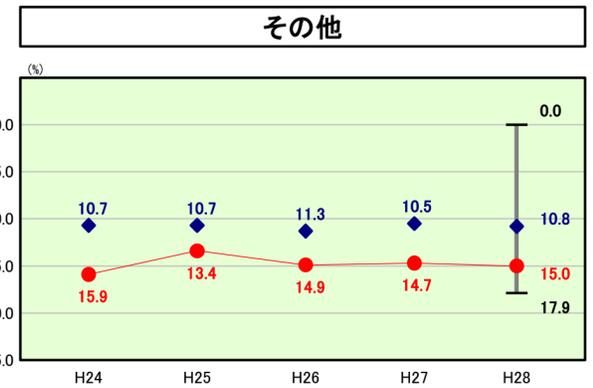
同指数は、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。各種団体への補助等については、行政関与の必要性、負担補助の妥協性について毎年点検しており、補助費等の縮減に努めている。引き続き、補助費等支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 36/64 全国平均 12.4 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

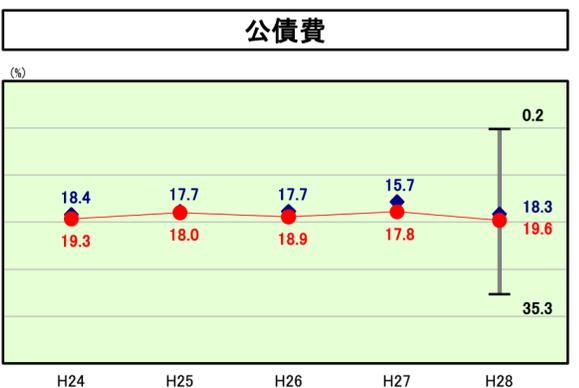
同指数は、類似団体平均よりも0.4ポイント下回っているものの年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。今後も保健、医療、福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 59/64 全国平均 13.5 福島県平均 14.1

その他の分析欄

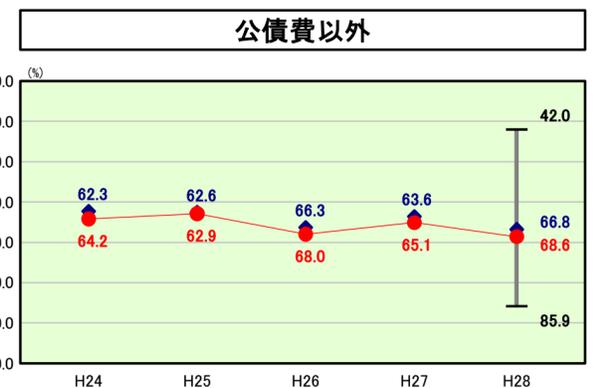
維持補修費と繰出金の合計である。同指数前年度比0.3ポイントの増、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。特別会計に対する繰出金の影響が大きい。今後も徴収率向上を強化し、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 49/64 全国平均 17.7 福島県平均 15.3

公債費の分析欄

同指数は、類似団体平均を1.3上回っている。今後も地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図る。



類似団体内順位 29/64 全国平均 74.8 福島県平均 72.2

公債費以外の分析欄

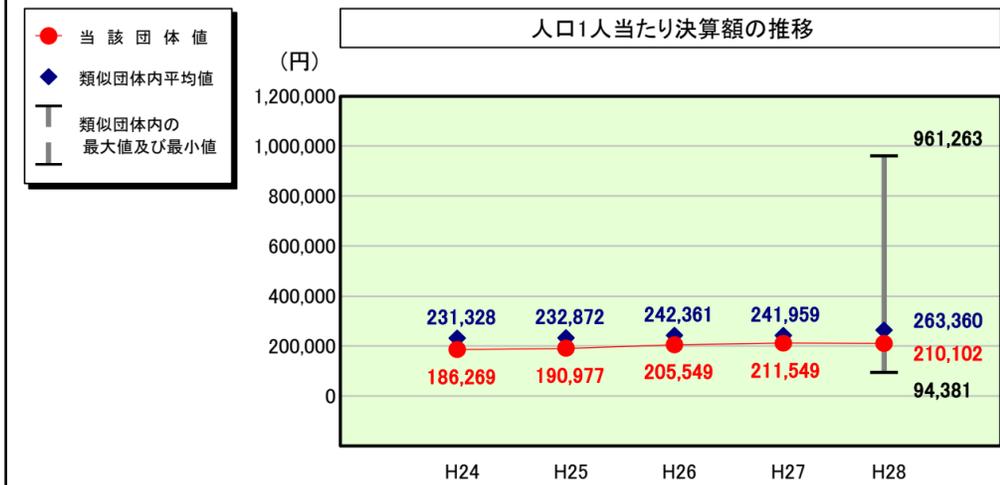
同指数は、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。行政需要に対する財源を確保するため、引き続き計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	521,687	179,089	214,828	▲ 16.6
賃金 (物件費)	69,893	23,993	28,178	▲ 14.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,974	17,156	24,639	▲ 30.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	18,285	6,277	8,783	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,998	2,402	4,830	▲ 50.3
▲退職金	▲ 54,810	▲ 18,816	▲ 21,703	▲ 13.3
合計	612,027	210,102	263,360	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.25	24.72	▲ 4.47
ラスパイレス指数	97.2	94.2	3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

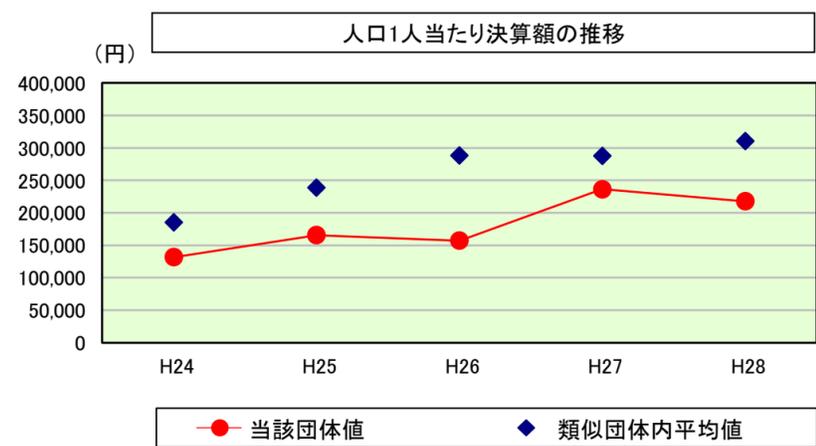


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	418,242	143,578	146,462	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	144,381	49,564	28,990	71.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,865	1,670	3,973	▲ 58.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,722	1,621	2,172	▲ 25.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	179	61	44	38.6
▲特定財源の額	▲ 13,840	▲ 4,751	▲ 6,849	▲ 30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 400,556	▲ 137,506	▲ 133,024	3.4
合計	157,993	54,237	41,890	29.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	414,658	131,679	0.6	185,018	▲ 9.1	9.7
うち単独分	269,604	85,616	▲ 14.9	95,064	▲ 21.5	6.6
H25	516,637	165,536	25.7	238,802	29.1	▲ 3.4
うち単独分	226,706	72,639	▲ 15.2	128,562	35.2	▲ 50.4
H26	476,275	157,186	▲ 5.0	288,550	20.8	▲ 25.8
うち単独分	262,010	86,472	19.0	141,525	10.1	8.9
H27	697,872	236,246	50.3	287,914	▲ 0.2	50.5
うち単独分	528,287	178,838	106.8	146,531	3.5	103.3
H28	634,301	217,748	▲ 7.8	310,300	7.8	▲ 15.6
うち単独分	421,142	144,573	▲ 19.2	157,576	7.5	▲ 26.7
過去5年間平均	547,949	181,679	12.8	262,117	9.7	3.1
うち単独分	341,550	113,628	15.3	133,852	7.0	8.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

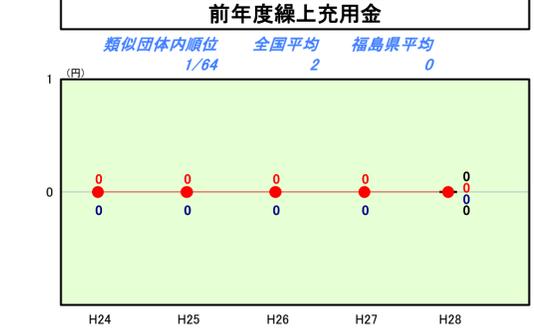
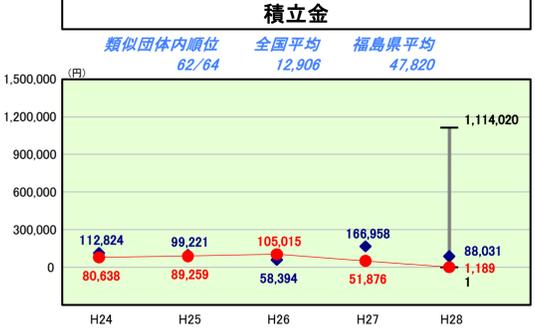
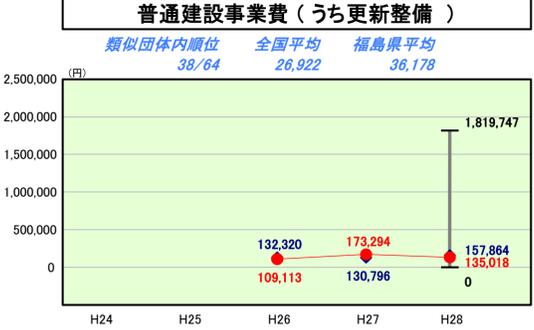
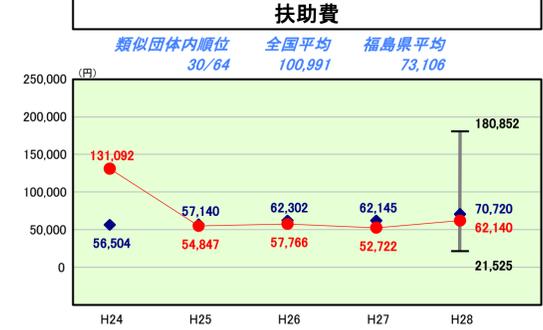
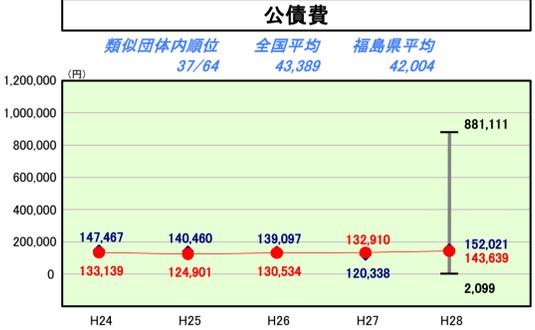
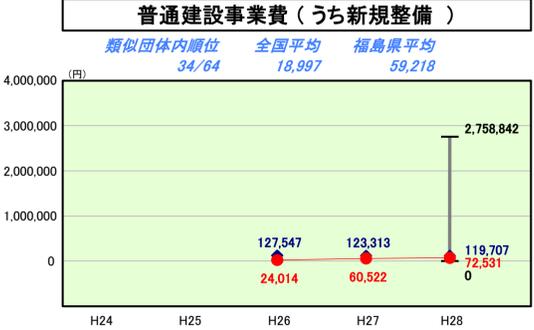
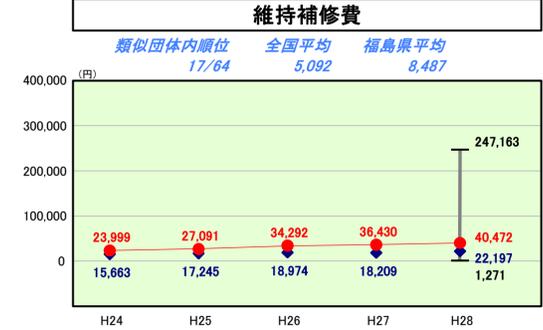
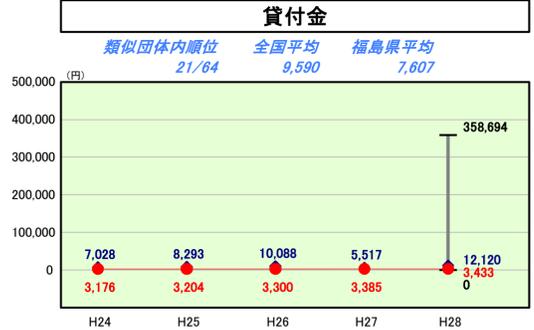
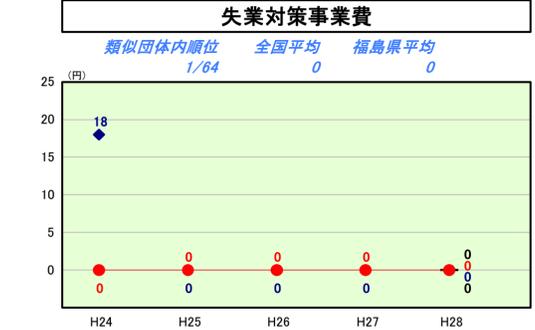
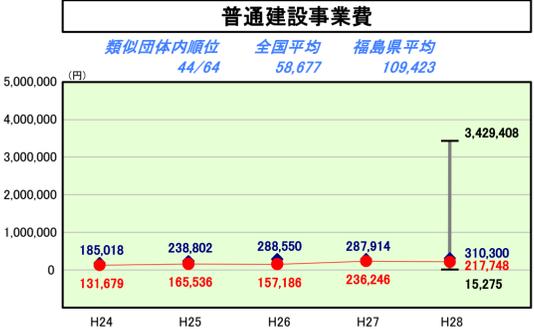
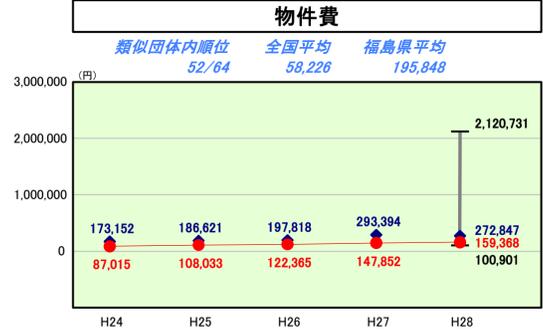
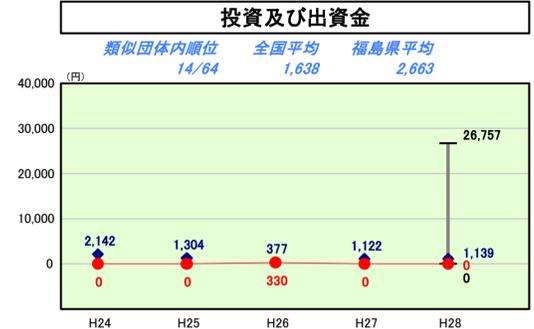
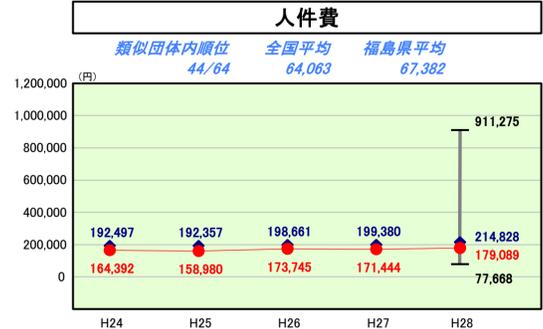
平成28年度

福島県北塩原村

人口	2,913人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,883人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	3,510,486千円	将来負担比率	38.2%
歳出総額	3,245,105千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	181,963千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,013,706千円		
地方債現在高	4,385,476千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別における類似団体平均と比較し、人件費・物件費・扶助費・普通建設事業費・災害復旧費・公債費・積立金・投資及び出資金等については、下回っており、健全な財政運営である。
 維持補修費については、類似団体平均比18.275円の増であり、主要因として臨時的な公共施設の維持補修が発生したためである。
 繰出金については、類似団体平均比5,111円の増であり、主要因として原発事故起因の風評被害による上下水道料金の減少による公債費充当繰出金に影響している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

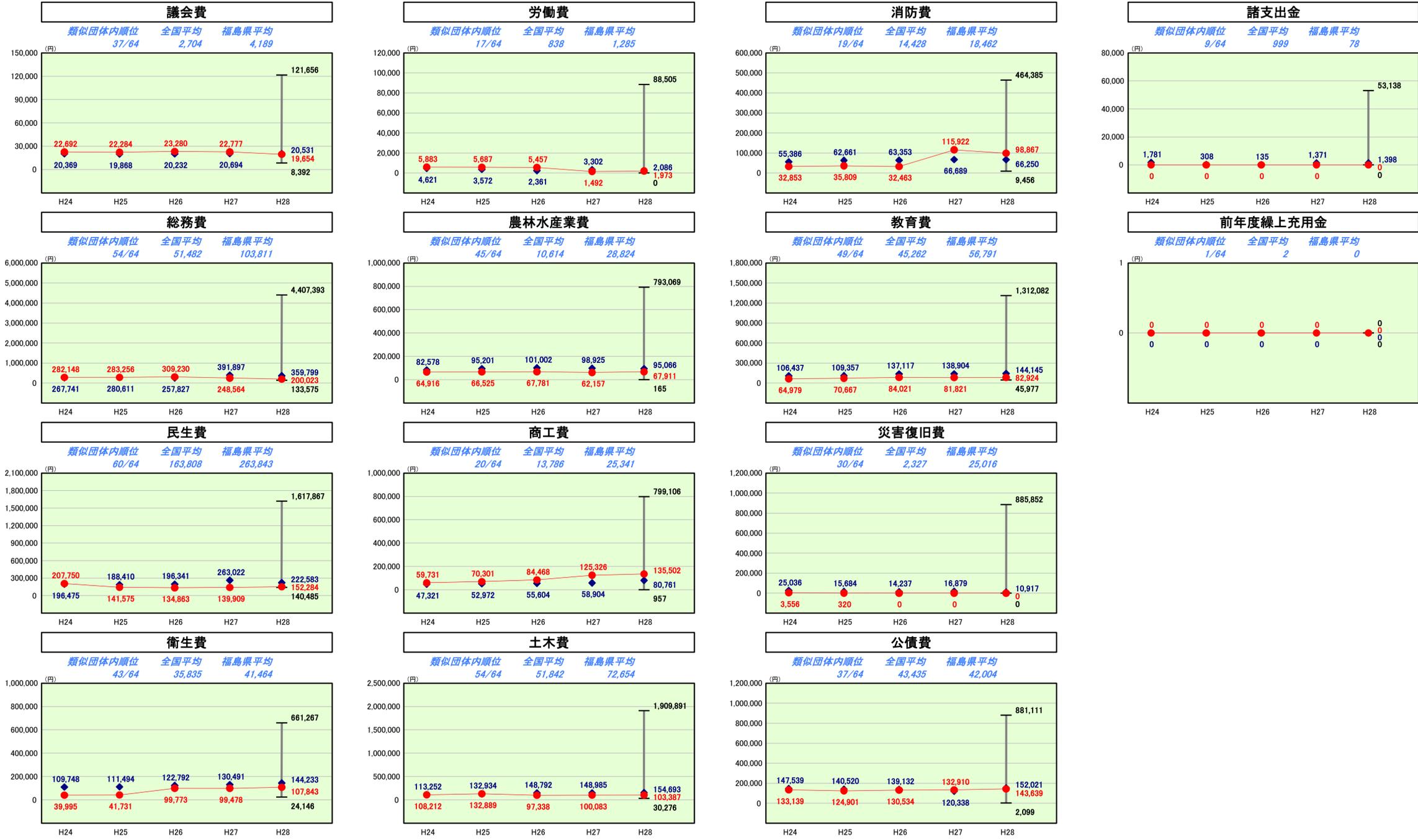
平成28年度

福島県北塩原村

人口	2,913人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,883人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	3,510,486千円	将来負担比率	38.2%
歳出総額	3,245,105千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	181,963千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,013,706千円		
地方債現在高	4,385,476千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



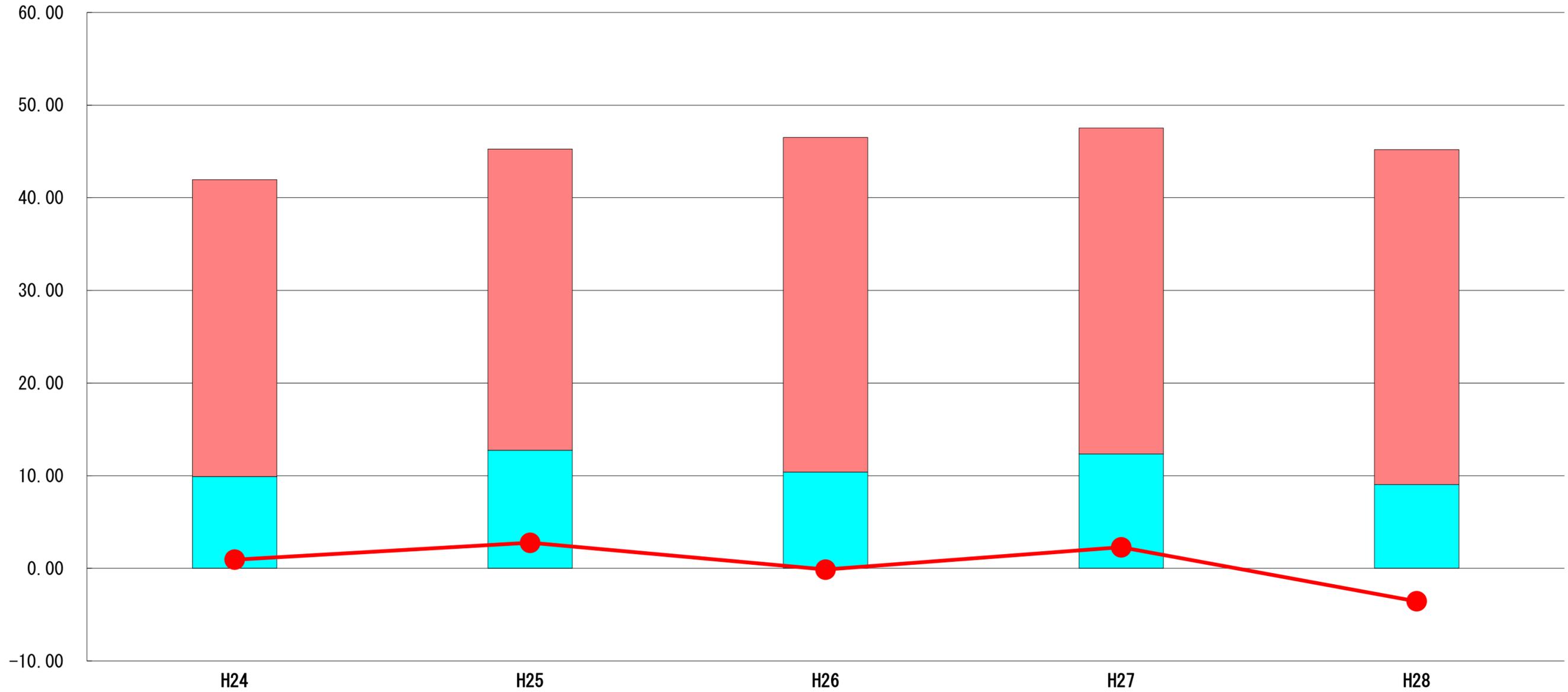
目的別歳出の分析欄
 目的別における類似団体平均と比較して、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・土木費・教育費・災害復旧費・公債費・諸支出金等については下回っており、健全な財政運営である。
 商工費については、類似団体平均と比較して、54,741円の増であり主要因は平成25年度から5か年計画の裏磐梯観光施設再生整備事業によるもの大きい。
 消防費については、類似団体平均と比較して、32,617円の増であり主要因は平成27年度からの継続事業である防災行政無線デジタル化事業実施によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		32.06	32.52	36.11	35.20	36.16
 実質収支額		9.91	12.74	10.40	12.34	9.04
 実質単年度収支		0.93	2.76	▲ 0.13	2.28	▲ 3.55

分析欄

【財政調整基金】

毎年積立及び取壊し等を実施しており、平成28年度末には728百万となった。

【実質収支額】

平成28年度形式収支は、265百万となり前年度比7百万の増となった。

【実質単年度収支】

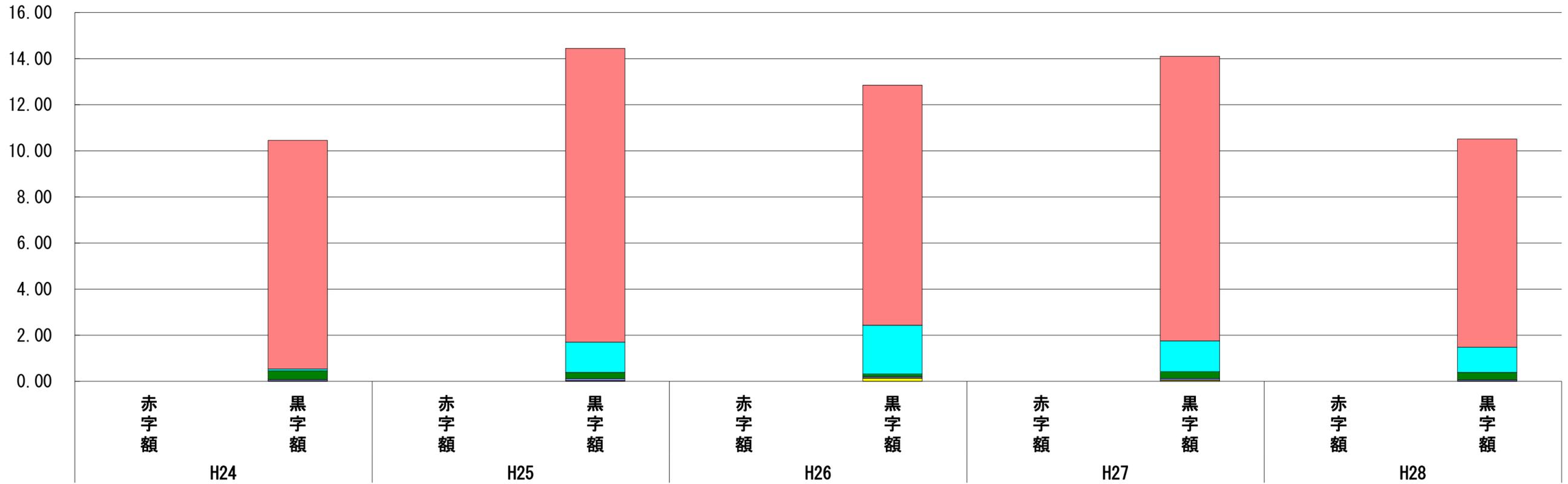
平成28年度の単年度収支は▲72百万であるが、実質単年度収支は▲71百万となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.91	12.74	10.40	12.34	9.03
国民健康保険事業費特別会計		0.08	1.31	2.11	1.33	1.09
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.38	0.28	0.13	0.31	0.32
特定環境保全下水道事業特別会計		0.05	0.07	0.05	0.06	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業費特別会計		0.02	0.02	0.14	0.05	0.01
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

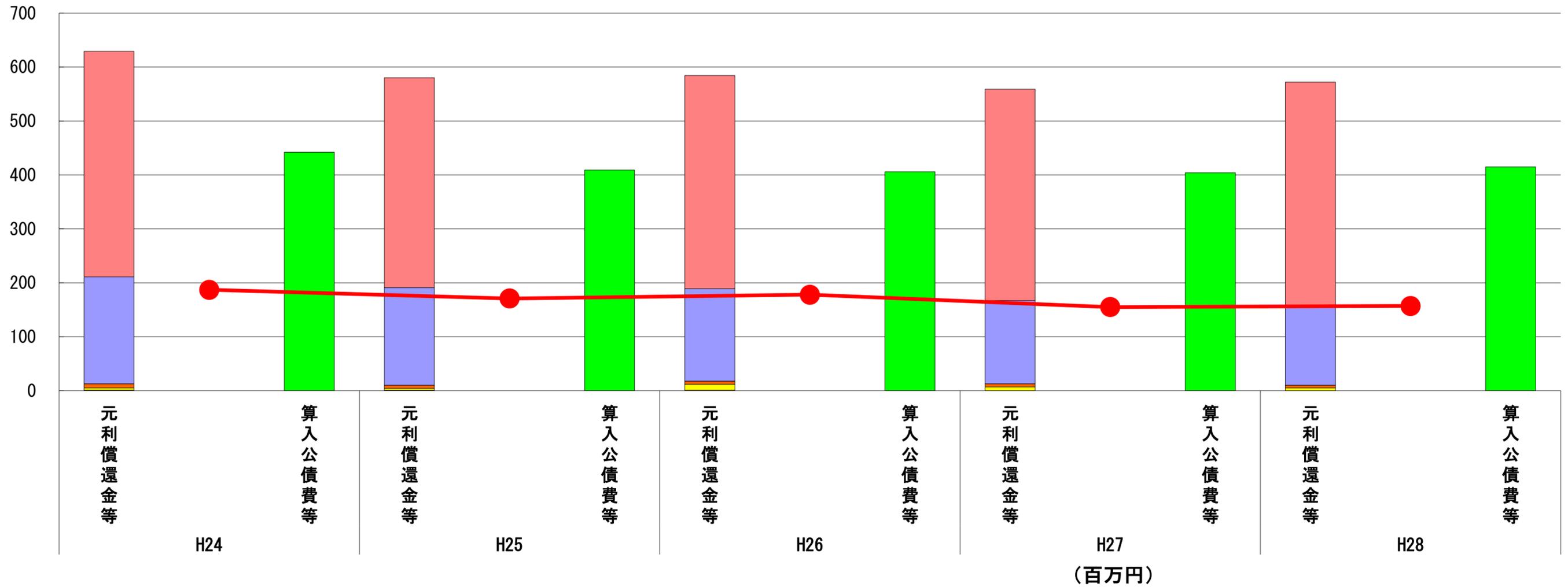
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県北塩原村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		418	389	395	392	418
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		198	181	171	154	144
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	6	6	6	5
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	11	7	5
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		442	409	406	404	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		187	171	178	155	157

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業等による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計はほぼ横ばいの推移である。福祉、観光、産業、文教施設など概ね必要水準に達していることから地方債の残高は横ばいから減少傾向である。債務負担行為において、新たな設定予定はなく今後も減少していく見込みである。

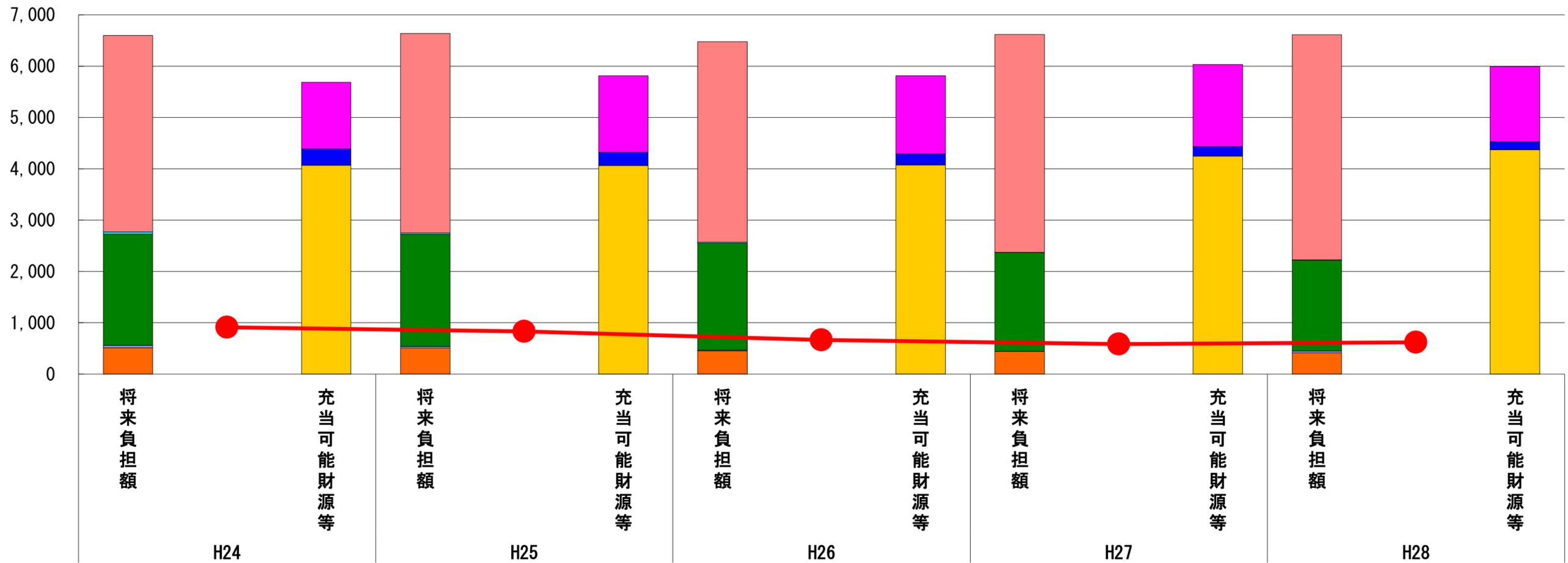
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,829	3,887	3,909	4,243	4,385
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	27	16	9	4
	公営企業債等繰入見込額		2,175	2,188	2,080	1,919	1,774
	組合等負担等見込額		42	29	18	2	35
	退職手当負担見込額		514	507	452	443	412
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,301	1,489	1,519	1,603	1,464
	充当可能特定歳入		315	254	218	187	156
	基準財政需要額算入見込額		4,070	4,066	4,074	4,244	4,372
(A) - (B)	将来負担比率の分子		912	829	666	583	617

分析欄

地方債の計画的な償還を図っている。
 公営企業債繰入見込みについては、原発事故による風評被害に伴う観光客入込等の影響により上下水道使用料の落ち込み傾向であったが、震災前にもどりつつあるため前年度比145百万円の減となった。
 また、充当可能基金においては、平成28年度末には、1,464百万円となり数値減の主要因となった

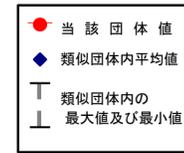
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

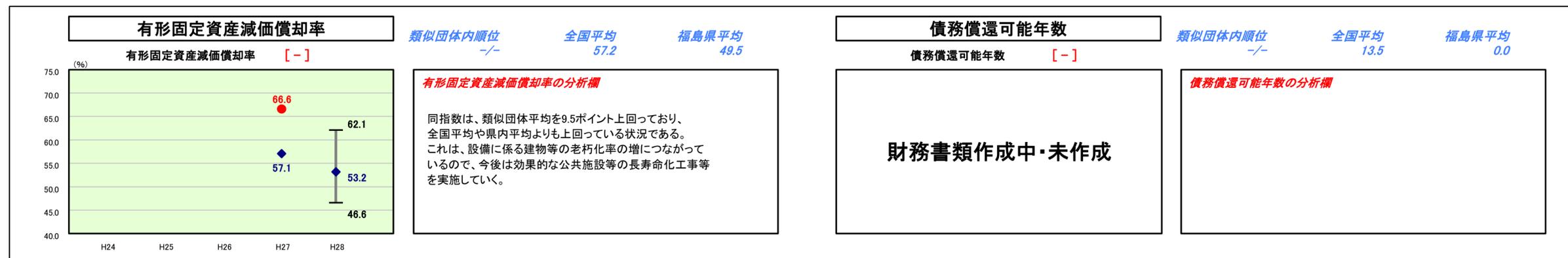
平成28年度

福島県北塩原村

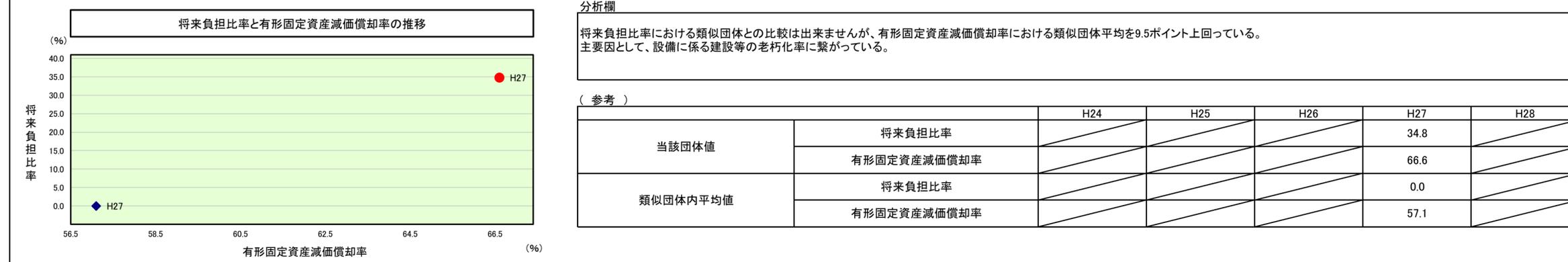
人口	2,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,883	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	3,510,486	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	3,245,105	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	181,963	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,013,706	千円			
地方債現在高	4,385,476	千円			



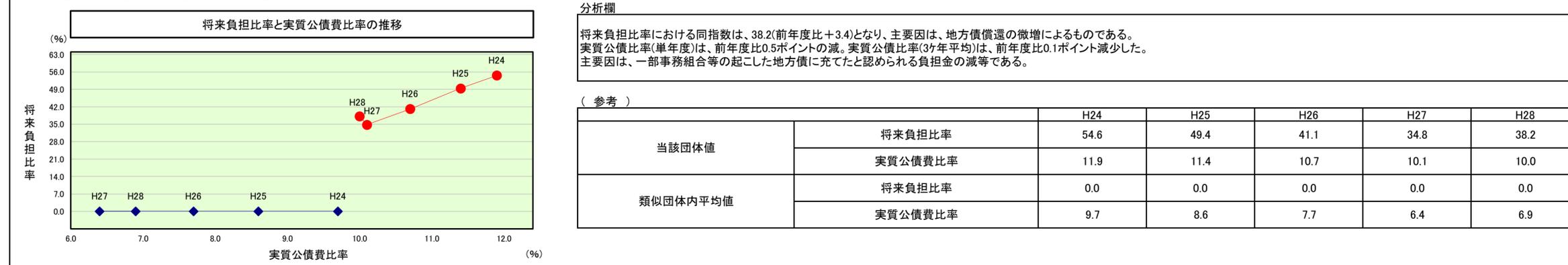
※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

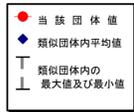


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

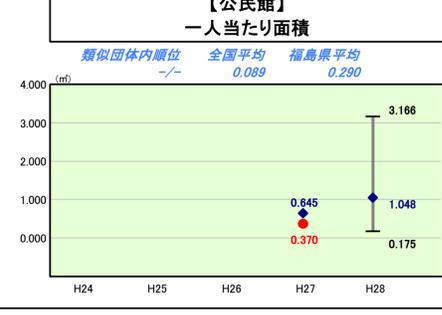
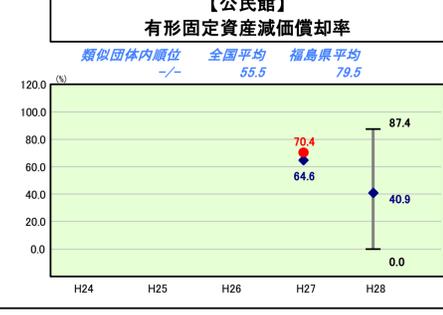
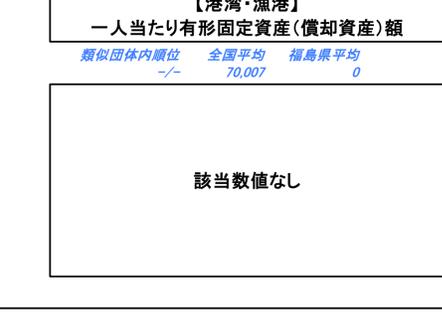
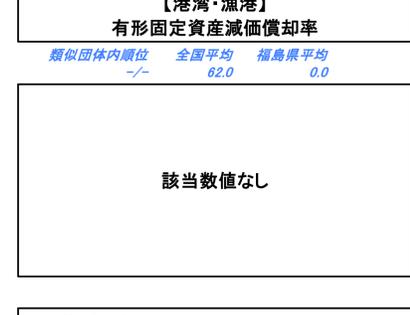
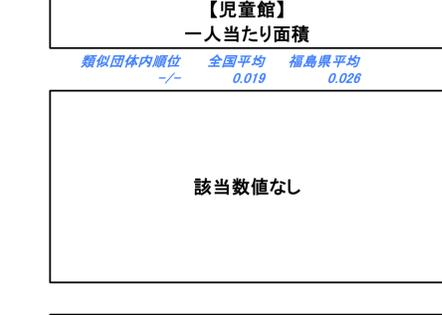
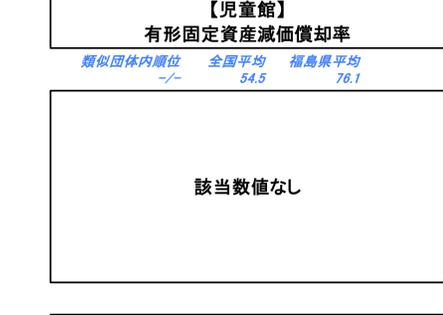
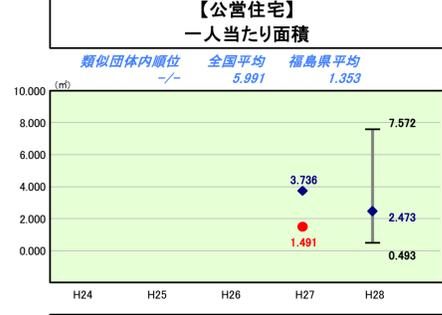
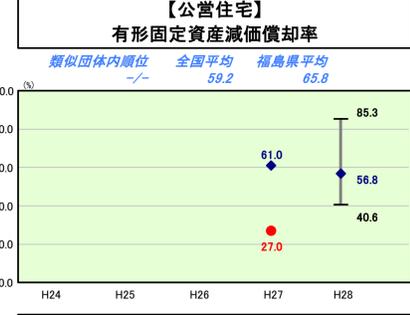
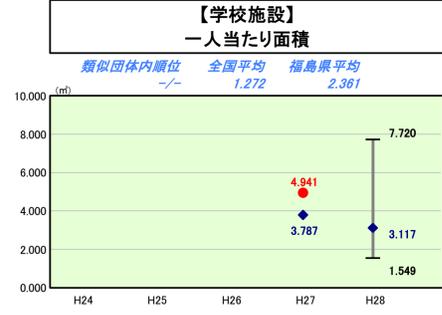
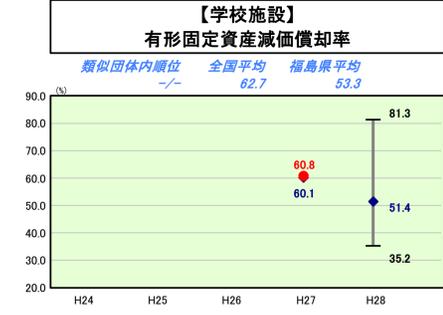
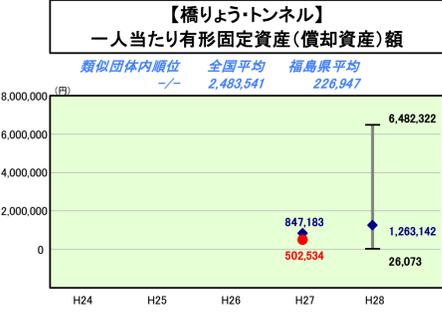
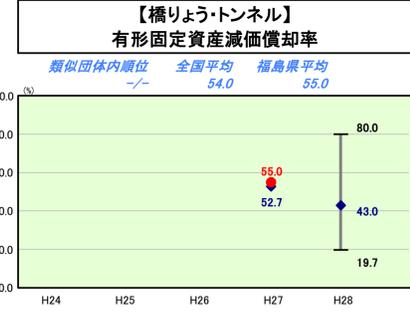
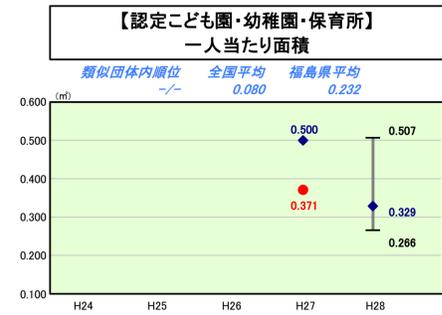
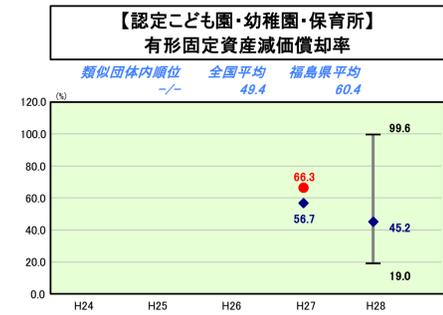
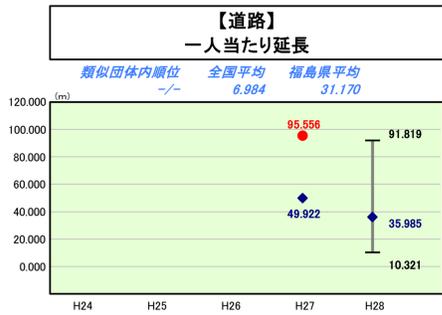
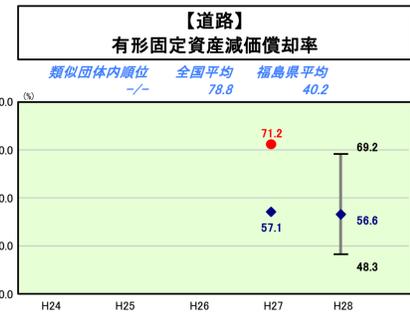
平成28年度

福島県北塩原村

人口	2,913人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,883人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	3,510,486千円		将来負担比率	38.2%
歳出総額	3,245,105千円		市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	181,963千円		(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,013,706千円			
地方債現在高	4,385,476千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

・施設類型別の有形固定資産減価償却率において、「道路」、「橋りょう・トンネル」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」において、類似団体平均より上回っており、老朽化率の増に繋がっている。
 また、一人当たり施設別の数量において、「道路」、「学校施設」において類似団体平均より上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるもの。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福島県北塩原村

人口	2,913人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,883人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08 km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	3,510,486千円	将来負担比率	38.2%
歳出総額	3,245,105千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	181,963千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,013,706千円		
地方債現在高	4,385,476千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	43.0	41.1



【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.031	0.048



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	60.4	91.8



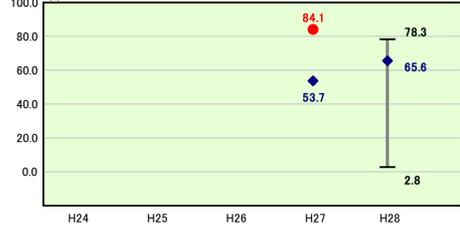
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	67,670	14,963



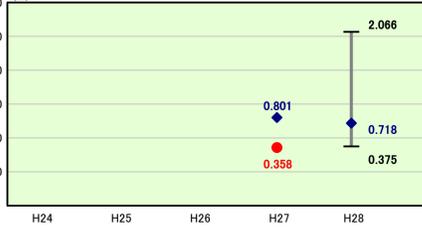
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	50.5	48.2



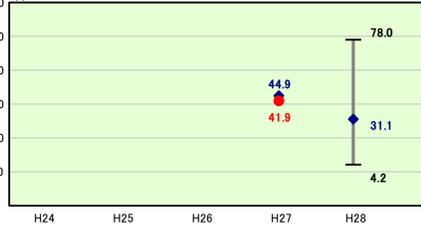
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.115	0.532



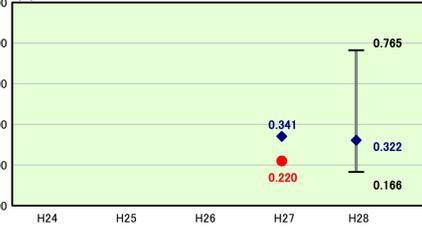
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	43.2	39.7



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.025	0.133



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	48.1	54.2



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.066	0.186



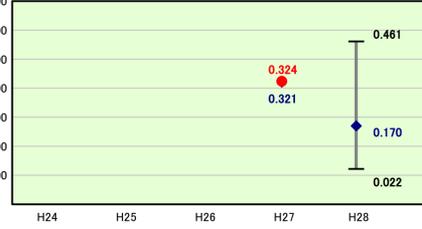
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	53.7	75.0



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.049	0.117



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	50.5	46.9



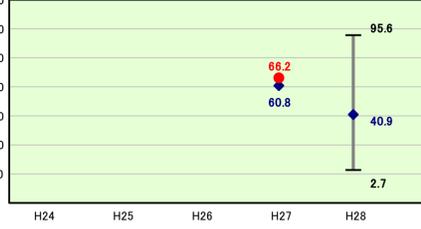
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.087	0.158



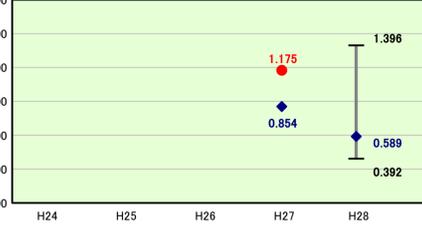
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	55.2	44.1



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.153	0.392



施設情報の分析欄

・施設類型別の有形固定資産減価償却率において、「体育館・プール」、「消防施設」、「庁舎」において類似団体平均より上回っており、老朽化率の増に繋がっている。
 また、一人当たり施設別の面積において、「消防施設」、「庁舎」において類似団体平均より上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるもの。